

「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会 技術戦略ワーキンググループ」 開催要綱

1 目的

技術戦略ワーキンググループ（以下「本WG」という。）は、「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」（以下「懇談会」という。）の検討に資するため、最先端のICTの研究開発の推進方策や、その成果の社会展開を促進するための方策について、より専門的な観点から検討することを目的とする。

具体的には、Society5.0の実現や国際競争力の強化に向けて国が重点的に取り組むべき施策や国内の社会課題解決に向けた技術開発の推進及び開発を促進するための環境の整備、国際標準化、国際連携の推進等について検討を行い懇談会に報告する。

2 名称

WGは、「技術戦略ワーキンググループ」と称する。

3 検討内容

(1) 世界最先端のICT研究開発

- ・ Society5.0の実現や国際競争力の強化に必要なICT基盤技術の確立
- ・ 国際競争力の強化に向けた重点施策の再編

(2) ICTの社会実装

- ・ 社会課題の解決に資する技術開発の推進や技術開発を促進するための環境整備
- ・ 研究開発段階からの国際標準化や国際連携の推進

4 構成及び運営

- (1) WGの構成員及びオブザーバーは、別紙のとおりとする。
- (2) WGには、主査及び主査代理を置く。
- (3) 主査は、懇談会座長が指名することとし、主査代理は主査が指名する。
- (4) 主査は、WGを招集し、主宰する。
- (5) 主査代理は主査を補佐し、主査不在の時には、主査に代わってWGを招集し主宰する。
- (6) 主査は、必要に応じて、構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- (7) その他、WGの運営に必要な事項は、主査が定めるところによる。

5 議事・資料等の扱い

- (1) WGの会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合その他主査が必要と認める場合については、非公開とする。

- (2) WGの議事要旨は、原則として、総務省のウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、公開することにより、当事者若しくは第三者の利益を害する恐れがある場合又は主査が必要と認める場合については、非公開とする。
- (3) WGの会議で使用した資料については、原則として総務省のウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合その他主査が必要と認める場合は、非公開とする。
- (4) WGの会議については、原則として議事要旨を作成し、総務省のウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、公開することにより、当事者若しくは第三者の利益を害するおそれがある場合又は主査が必要と認める場合については、非公開とする。

6 開催期間

WGの開催期間は、平成31年1月から同年4月頃までを目途とする。

7 庶務

WGの庶務は、国際戦略局技術政策課において行う。

「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」技術戦略ワーキング
構成員名簿

(敬称略・50音順)

- (主査) 相田 仁 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 秋山 美紀 慶応義塾大学 環境情報学部 教授
- 稲田 修一 一般社団法人 情報通信技術委員会 事務局長
- 岩浪 剛太 株式会社インフォシティ 代表取締役
- 内田 義昭 KDDI株式会社 代表取締役執行役員副社長 技術統括本部長
- 江村 克己 日本電気株式会社 取締役 執行役員常務 兼 CTO
- 門脇 直人 国立研究開発法人 情報通信研究機構 理事
- 上地 克明 神奈川県横須賀市長
- 川添 雄彦 日本電信電話株式会社 取締役 研究企画部門長
- 島田 啓一郎 ソニー株式会社 執行役員
- 須永 順子 クアルコムジャパン合同会社 代表社長
- 戸川 望 早稲田大学 理工学術院 教授
- 中尾 彰宏 東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授
- 中須賀 真一 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 根本 香絵 国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授・量子情報国際
研究センター長
- 長谷川 博和 早稲田大学大学院ビジネススクール 教授
- 藤原 洋 株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長 兼 社長 CEO
- 牧園 啓市 ソフトバンク株式会社 常務執行役員 兼 CIO テクノロジーユニット IT&ネット
ワーク統括 統括担当
- 真野 浩 エブリセンスジャパン株式会社 代表取締役最高技術責任者

【オブザーバー】

- 新田 隆夫 内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 参事官
（課題実施担当）